

# 第9回ゼロエミッション都庁推進会議・幹事会合同会議

開催日：令和8年3月27日（金曜日）  
開催方法：書面開催

## 次 第

### < 議題 >

- 1 前計画期間（2020～2024）の結果について
- 2 新計画期間（2025～2030）の取組について

## はじめに

都は2025年3月、2050年ゼロエミッションの実現に向け、2030年カーボンハーフとその先を見据えた、「**ゼロエミッション東京戦略 Beyondカーボンハーフ**」を公表し、実効性ある施策を推進しています。

「ゼロエミッション都庁行動計画」においても、「塊より始めよ」の意識の下、2025年3月に改定を行い、新たに2030年カーボンハーフの達成に向けた、より具体的・野心的な目標を設定し、都庁全体で率先行動を推進しております。

前計画期間の最終年である2024年度の実績は、各局の皆様にもご協力をいただいた結果、概ね目標を達成しました。

一方、気候変動の危機は深刻さを増しており、あらゆる分野において更なる行動が求められています。都自身が一丸となり、自らの事務事業に伴う温室効果ガス削減などの取組を一層強化し、2030年カーボンハーフ・2050年ゼロエミッション東京の実現に向け、**都民・事業者の取組を牽引していくことが不可欠**です。

各局の皆様においては、引き続き、**実効性のある取組を推進**していただきますようお願いいたします。

- 1 前計画期間（2020～2024）の結果について**
- 2 新計画期間（2025～2030）の取組について

# 1 前計画期間（2020～2024）の結果について

## 1 前計画について

### 「ゼロエミッション都庁行動計画」

#### 〈計画期間〉

2020年度から2024年度までの5か年

#### 〈対象項目〉

分野1 建物のゼロエミッション化に向けた省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの利用拡大

分野2 ZEV（ゼロエミッションビークル）※の導入推進

※電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）をいう。

分野3 使い捨てプラスチックの削減

分野4 食品ロスの削減

分野5 フロン対策の推進

#### 〈対象局〉

知事部局、教育庁、警視庁、東京消防庁、議会局、各行政委員会事務局、東京都職員共済組合（以下「知事部局等」という。）及び各公営企業局

※分野1のみ公営企業局は各々の経営責任に基づき、事業特性に応じて個別の管理



## 2 目標と実績

項目	目標	2024実績
温室効果ガス排出量（2000年度比）	▲40%	▲33%
エネルギー消費量（2000年度比）	▲30%	▲37%
再エネ電力利用割合	50%程度	40.4%
太陽光発電設置量	20,000kW	17,264kW
非ガソリンの庁有車導入割合（乗用車）	非ガソリン100%	99.6%
公共用充電器設置口数	300口以上	247口
廃プラスチック焼却量（2017年度比）	▲20%	全量マテリアルリサイクル化

## 3 結果の主なポイント

- 温室効果ガス排出量については、電気事業者の温室効果ガス排出係数の上昇等があったものの、LED照明への切り替えや再エネ電力調達の推進、太陽光発電設備の設置加速等により削減を進めた。
- 「ゼロエミッション都庁行動計画」より新たに設定したZEVの導入推進や使い捨てプラスチックの削減については、庁有車の非ガソリン化や廃プラスチック焼却の全量マテリアルリサイクル化を実現した。
- これらにより、目標を概ね達成した。

# 1 前計画期間（2020～2024）の結果について

## 分野1 建物のゼロエミッション化に向けた省エネルギーの 推進・再生可能エネルギーの利用拡大

### 目標

- ・温室効果ガス排出量(2000年度比) ▲40%
- ・エネルギー消費量(2000年度比) ▲30%
- ・再生可能エネルギー利用割合 50%程度
- ・太陽光発電設置量（累計設置量） 20,000kW ※知事部局等のみ

### ▶温室効果ガス排出量（2000年度比削減割合） (単位：t-CO<sub>2</sub>)

	2000年度(基準)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
知事部局等	715,000	658,991	671,970	571,760	479,229	<b>481,081</b>
2000年度比	—	▲8%	▲6%	▲20%	▲33%	▲33%

### ▶エネルギー消費量（2000年度比削減割合） (単位：TJ)

	2000年度(基準)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
知事部局等	18,105	14,202	14,963	12,984	11,185	<b>11,447</b>
2000年度比	—	▲22%	▲17%	▲28%	▲38%	▲37%

### ▶再生可能エネルギー利用割合

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
知事部局等	23.1%	26.2%	27.2%	33.6%	<b>40.4%</b>
うち再生可能100%電力	(約7%)	(約10%)	(約12%)	(約23%)	<b>(約31%)</b>

### ▶太陽光発電設置量（累計設置量） (単位：kW)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
知事部局等	8,585	9,230	9,787	13,367	<b>17,264</b>

## 主な取組

- 「とちょう電力プラン」等再生可能電力の調達を推進し、都府施設への再生可能100%電力の供給を拡大した。
- 電気のグリーン購入による再生可能電力割合の高い電力調達を推進した。
- P P Aなども活用しながら、都府施設における太陽光発電設備の設置を加速した。
- 都府施設におけるV P P（バーチャルパワープラント）の構築に向けて、太陽光発電設備、蓄電池等の導入を実施した。
- これらの取組により、温室効果ガス排出量の削減率は基準年度比33%減、エネルギー消費量は37%削減となった。
- 新計画期間においては、Airソーラーなどの新技術による太陽光発電設備の更なる設置や再生可能電力調達の強化などにより、新たな目標の達成を目指していく。



柱に設置した  
Airソーラー



都庁版VPPのイメージ図

# 1 前計画期間（2020～2024）の結果について

## 分野2 ZEVの導入推進

### 目標

- ・非ガソリンの庁有車（乗用車）100%（特種車両等を除く。）  
《2029年度までに非ガソリンの二輪車100%》
- ・都有施設に公共用充電器※を300口以上設置

※公共施設や商業施設、時間貸し駐車場などパブリックな場所で利用される充電器

### ▶非ガソリンの庁有車導入割合

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
乗用車	69%	73%	90%	93%	<b>99.6%</b>
二輪車	4%	9%	24%	36%	<b>40%</b>

### ▶都有施設の公共用充電器の設置基数（累計）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
都有施設の公共用充電器	59口	64口	141口	172口	<b>247口</b>

## 主な取組

- 都が保有する庁有車（特種車両等を除く。）を更新時に原則ZEV化するほか、電動バイクの導入も促進した。
- 庁有車（乗用車）については、非ガソリン化を概ね達成した。なお、残りの車両についても今後導入予定。
- 都有施設や都営住宅の駐車場に公共用充電器を247口設置した。
- 2025年には144口を設置し、今後も設置可能な施設に設置を推進していく。



立川合同庁舎急速充電設備

## 分野3 使い捨てプラスチックの削減

### 目標

- ・使い捨てプラスチック削減と循環利用により、都庁舎から排出する廃プラスチック焼却量（2017年度比）▲20%
- ・ペットボトルの「ボトルtoボトル」など高度リサイクルが導入されている
- ・都主催イベントにおけるリユースカップ等の原則実施が実現している

### ▶本庁舎の廃プラスチック（その他プラスチック）焼却量

（単位：kg）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
第一・二庁舎、議会棟の合計	143,450	77,099	81,780	89,660	<b>全量MR化</b>

※MR：マテリアルリサイクル。廃プラスチックをリサイクルして、プラスチック原材料を得ることであり、プラスチックの焼却を減らし、CO2削減に貢献します。

## 主な取組

- 都庁舎から排出する廃プラスチックの全量をマテリアルリサイクルにした。
- サントリーHDと環境保全活動に係る包括協定を締結し、都庁舎内自販機のボトルtoボトルリサイクルを加速した。
- 都主催イベントにおいてリユース容器の導入が円滑に進むように、リユース容器の導入手引きを作成し、庁内で共有した。



周知用ポスター  
（ボトルtoボトル）

# 1 前計画期間（2020～2024）の結果について

## 分野4 食品ロスの削減

### 目標

- ・ 食堂や売店等における利用者の食品ロス削減行動が実践されている
- ・ 都庁舎の食堂や売店等における食品リサイクルが拡大している
- ・ 飲食を提供するイベント等における食品ロス削減行動が徹底されている
- ・ 都が保有する防災備蓄食品の廃棄が最小化されている

### ▶都庁舎における食品リサイクル量

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
第一本庁舎、第二本庁舎、 議会棟の合計	36,677kg	52,324kg	57,888kg	61,823kg	<b>65,124kg</b>
一般廃棄物に占める食品 リサイクル量の割合	40.1%	46.1%	46.4%	44.7%	<b>47.8%</b>

### 主な取組

- 職員食堂において、ご飯のサイズを選択による食べ切り協力を推進した。
- 東京都グリーン購入ガイド等を活用し、飲食を提供するイベント等における、飲食物の量の調整や、食べ切り推奨の啓発などにより、食品ロスの削減行動を徹底した。
- 未利用食品マッチングシステムを活用し、都有施設や区市町村が保有する防災備蓄食品を有効活用した。  
(2020～2024で累計約32万食をマッチング)



ご飯のサイズを選択が可能  
(職員食堂)

## 分野5 フロン対策の推進

### 目標

- ・ ノンフロン機器及び低GWP※機器への転換が原則化している
- ・ 管理者による機器使用時・廃棄時の漏えい防止が徹底されている

※地球温暖化係数（CO<sub>2</sub>を1とした場合の地球温暖化影響の強さを表す値）

### ▶フロン排出抑制法に基づく算定漏えい量

(単位：t-CO<sub>2</sub>)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
都有施設全体	5,148	4,798	4,758	2,352	<b>3,321</b>

### 主な取組

- 「東京都グリーン購入ガイド」や「東京都環境物品調達方針（公共工事）」によりノンフロン機器及び低GWP機器の導入を推進した。
- 機器使用時の点検や廃棄時の適正処理を徹底するため、冷媒管理システム（RAMS）を活用して、全庁で適切な機器管理を実施した。
- 各施設での検査を合わせて行い、機器管理の改善を図った。



環境局による検査

- 1 前計画期間（2020～2024）の結果について
- 2 新計画期間（2025～2030）の取組について

## 2 新計画期間（2025～2030）の取組について

### ゼロエミッション都庁行動計画（令和7年3月策定）について

#### 改定の背景

- ・都は、2021年3月に「ゼロエミッション都庁行動計画」を公表し、都の事務事業活動に伴う温室効果ガスの削減を率先的に行ってきました。
- ・昨年度、計画期間（計画期間2020年度から2024年度まで）の終期を迎えたことから、**新たな計画期間における都の率先的な取組を示す**ため、計画の改定を行いました。

#### 改定の方針

- ・2030年カーボンハーフ、2050年ゼロエミッション東京実現のため、**各分野でより具体的・野心的な目標を設定**しました。
- ・新たに**公営企業局も対象に加え**、都庁全体で率先行動を推進します。

#### 計画の基本事項

- ・「2030年カーボンハーフ」の実現に向け、**2025年度から2030年度までの6か年**を計画期間としました。
- ・対象となる項目は、「省エネの推進・再エネの導入拡大」「ZEVの導入推進」「使い捨てプラスチックの削減」「食品ロスの削減」「フロン対策の推進」の**5分野**です。
- ・温対法第21条に定める「地方公共団体実行計画（事務・事業編）」としても位置付けられます。



## 2 新計画期間（2025～2030）の取組について

### 各分野における主なポイント

#### 分野1：省エネの推進・再エネの導入拡大

##### 【主な目標】

- ・ 温室効果ガス排出量（2000年度比） ▲55%
- ・ 太陽光発電設置量（累計設置量） 74,000kW + 約1万kWのAirソーラー等の導入（2035年度まで）

##### 【主な取組】

- ・ 太陽光発電設備の更なる率先導入（Airソーラーなど）
- ・ 都有施設の改築等におけるZEB化の推進
- ・ 「とちょう電力プラン」等による再エネ100%電力調達
- ・ 都有施設におけるVPPの構築事業の推進



柱に設置した  
Airソーラー

#### 分野2：ZEVの導入推進

##### 【主な目標】

- ・ ZEVの庁有車（乗用車）100%（特種車両等を除く）
- ・ 都有施設に公共用充電設備を累計780口以上設置

##### 【主な取組】

- ・ 計画的な庁有車のZEV化推進

#### 分野3：使い捨てプラスチックの削減

##### 【主な目標】

- ・ 全事業所におけるボトルt oボトルの原則実施
- ・ 出先事業所のマテリアルリサイクル（MR）ルート構築

##### 【主な取組】

- ・ 大規模事業所における実態調査等を踏まえた都庁プラスチック対策の推進

#### 分野4：食品ロスの削減

##### 【主な目標】

- ・ 都庁舎の食堂や売店等における全ての食品廃棄物を食品リサイクル

##### 【主な取組】

- ・ 職員による食品ロス削減行動の実践



食品ロスゼロ  
キャンペーンポスター

#### 分野5：フロン対策の推進

##### 【主な目標】

- ・ フロン算定漏えい量（2015年度比） ▲65%

##### 【主な取組】

- ・ 冷媒管理システムを活用した適切な機器管理の徹底とノンフロン等新技术の導入拡大